

談話室

談話室

日米経済摩擦の一端に触れて

大橋 延夫

川鉄テクノ・リサーチ(株)取締役社長 工博

近年日米間の貿易格差は拡大の一途を辿り、それを巡って工業分野のみならず農業までを含む経済問題が深刻化しつつある。これら懸案課題の多くはすでに政治的解決しかないところまで追いつめられており、先日のブッシュ大統領訪日にもそれが端的に現れた。しかしこのような手段で問題の一時回避ができたとしても、格差を生むに至った真の原因が除去できなければ気休めに過ぎず、また繰返し再燃することは過去の歴史が示すとおりである。

この依ってきたる原因は、すでに多くの人が指摘しているように、工業技術、とくに鉄鋼、自動車、電機、計算機などいわゆる民生工業製品の製造技術と経営姿勢の差、そしてそれに由来する品質、信頼性、価格、サービスでの差にあることは明白である。もちろん米国でも有識者の中にはこのことを憂慮して自らの改革に真剣に取り組み始めている人も少なくないが、とくに議会を舞台とする政治家や一部の大企業経営者の中には、このことに触れず、もっぱら日本の“閉鎖性”や“不公正障壁”の非をならしているばかりの人達がいる。最近の米国マスコミではさすがにその非妥当性を批判する論調が現れ始めてきたが、通常はこれら声高の人達のアピールが大きく採り上げられ、それによって真実が歪められ陰蔽されてしまうのが現実である。もちろん日本側にも直すべき非合理性や因習的な閉鎖性も多々あるが、それが問題の根本原因でないことは少なくとも工業製品に関する限り明らかであろう。

このような観点から、問題の本質をもっと直視し、それを明るみに出して討論し、そして互いの改善すべき点を自ら認識し合うことが、懸案問題の深刻化を防ぐための第一歩となるべきものと考えられる。そこで、日米間の競争力格差の根本原因となっている技術の実態比較とわれわれの努力を、専門家だけではなく、むしろ広く他分野のオピニオンリーダー達、そしてできれば一般市民にも分かりやすく紹介し知ってもらうこと、それによって物事の正しい認識をもってもらうことができれば…という願いから一つの活動計画が企画された。

この企画は一昨年にも遡るが、田畑新太郎氏(元・日本鉄鋼協会専務理事)が中心となられ、日本側としては「(社)科学・技術と経済の会(JATES)」, 米国側としては「Scientist's Institute for Public Information (SIPI)」が

それぞれ契約機関となり、講演会、あるいはマスコミや政府機関などとの会合の設定、およびその実行補佐を行うことで合意された。したがってこれは純然たる民間活動であるが、田畑氏と旧知のご関係にあられる在ニューヨーク日本総領事館の英正道大使(現在は外務省にご勤務)が本企画に深く共鳴され、精神のご支援のみならず、現地での活動開始に先立ち、地元有力関係者を多数招待しての公邸でのレセプション開催など大きなおまじしをいただいた。これは本活動を意義付ける何よりのご援助と深く感謝申し上げている次第である。

さて本活動はその第一ラウンドとして、鉄鋼、自動車、計算機の3分野を対象とすることとし、それぞれ筆者、杉浦英男氏(ホンダ技研, 社友), 金子尚志氏(NEC アメリカ社長)が担当することとなった。なおこれら3分野が選択されたのは、一つの工業が発展するためには多くの関連工業の同レベルの発展が必須なこと、その意味でこの3者は相互依存の強い典型例であるとの考えによっている。まず第一打者として筆者は、平成3年10月12日~20日の間、ニューヨーク、ピッツバーグ、ワシントン D. C. の3都市を訪問し、大学(コロンビア、ピッツバーグ、G. ワシントン)での講演、マスコミ(主に業界誌、技術誌関係、6社)との個別インタビュー、エネルギー省関係機関、そして米国鉄鋼協会(AISI)幹部との討論などを行った。

講演は「Innovation and Technological Development of Japanese Steel Industry」と題し、戦後の日本鉄鋼業の発展の歴史、主要設備の更新と投資の推移における日米の比較を論じたあと、主として自動車用薄鋼板の製造に関する最新技術と製品品質について、われわれが築いてきた努力の成果と実態を紹介した。また生産技術と表裏一体ともいべき計算機の活用状況、そして研究活動への注力状況に触れたほか、コークス問題を中心とする今後の課題についても紹介し、これらについてQ&Aを行った。

これら活動の結果を統括すると、一部を除いて予期以上に好意的な受けとめをしていただいた感がするが、その理由として、まず大学では3校とも出席者は経済学分野のビジネススクール(とくに2校は日本あるいは東洋経済研究所が中心)での教授、研究者、学生、そして一般の経営者、技術者達であり、真面目な知日派も多く、それだけに米国工業の衰退原因について冷静な判断力をもっておられる方が多かったことがあげられよう。このようにケーススタディの一つとして専門的な技術問題についても深く関心をもち、良識ある理解をしようとする人達が、大学だけではなく政府関係機関や一般企業も含めて多数おられることは、私にとって嬉しい誤算でもあり、また頼もしくも感ぜられた。またマスコミ関係者とのインタビューでも予期したような深刻な質問はほとんど出ず、これは私が技術者である故もあり、あえて

政治的、経済的課題は避けていただいたことによると思われる。これらの会合を通じての質疑の中で共通していたものは、まず工業生産力の日米格差を生じた主要な原因についての分析、製造現場での技術者の役割、日本鉄鋼業の今後の課題とその対応策、政府および民間での技術開発システムと予算配分の日米比較などであった。これら質疑内容の詳細は省略するが、いずれも真面目な討論ができたのは大きな喜びであった。

一方、われわれと縁の深い AISI 幹部との討論ではかなりの火花が散った。まず筆者の論文中、設備投資や更新の歴史における日米比較の図がその表現上必ずしも物事の背景を適切に示していないとの批判を頂戴し、そのこと自体はうなづける点もあったが、論文題名の“*Innovation*”については日本で果たして何があったのかとの辛辣な質問、そして技術発展の背後にある諸々の因子、すなわち戦後における日米の立場の相異(日本は零からの新建設、米国は既存工業を土台)、先進国からの援助と技術移転、政府の支援、労使関係と賃金格差、株主への配当、経営者に求められる責任の質、環境や年金問題などの諸規制、金利、円・ドルレートなどなど……これらについては筆者論文でも触れてあったのだが……に関し、そのほとんどが日本にとって有利に推移したという“原因他者説”については大いに反発して議論した。もちろんこれら因子の中には日本にとって恵まれた条件であったものもあるが、“技術”とくに製造現場での技術に関しては、つねに“*Something new*”なるものへの地道な開発努力とその積み重ねが大切であり、その過程には多くの隠された *Innovation* があること、そしてそれによる競争力の強化が上述のような多くの関連問題、そして両三度に渉る大きな経済不況を乗り越えてきた底力になっている点を力説した。この場において議論は必ずしも噛み合わなかったが、後日帰国後に補遺として、日本における工業技術の発展には深い歴史的背景があると考えられること、すなわちその第一は古くからの奨学の気風、とくに明治以後の教育制度の充実により国民の平均的知的レベルが高いこと、第二に伊万里や有田の陶磁器に象徴される“輸入技術”の“日本化”と職人根性に基づく完璧主義の伝統……300年以前から芸術品でありながら、かつ量産し輸出していた実績……そして第三には、島国、単一民族、共有文化に由来して、社会やグループへの個人の同化性が強く、協力的行動に抵抗感がないこと、などが近代工業における技術発展の潜在的基盤となっていることを述べ、その意味では日本は“特異な国”

かも知れぬし、また反面これらの諸要因は日本人にとっては無意識なのだが、外部からみると一種の閉鎖性を感じさせる基になっているのではないかと、というような手紙を送ったところ、これらの考えには大いに共感する旨の好意あるご返事をいただき、相互理解に一つの前進があったのではないかと考えている。

さて筆者の訪米中、折しも最高裁判事候補、C. トーマス氏(黒人)のセクハラ問題でテレビや新聞は連日大騒ぎであった。上院議院の諮問委員会での赤裸々な証言合戦、心理学者や評論家を含む多方面からの分析など大真面目な議論が重ねられ報道されていたのだが、判事就任の可否を問うための上院議員による最後の投票結果は正に“政治的”であった。すなわち、同候補を推挙した現内閣を支える共和党議員は全員(43人)賛成、そして対立する民主党議員は数(57人)が多いにもかかわらず、南部州(黒人が多い)選出議員が賛成にまわって、結局 52 対 48 で逆転可となったのである。この事件にも象徴されるように、議員は事の真実はともかくとしてやはり自分の選挙のことが第一優先の人種であること、したがって冒頭に述べたように、彼らの発言とポーズは終始政治的であり、これに対抗するには尋常の手段では覚束ないことを痛感した。

その意味で日本の政治家に期待するところも大きいのであるが、米国には前述したように多くの知日者、良識者がおられることも事実であり、それを頼りとして物事の真の理解を相互にもっと深めそして広げていくことに努力すべきではないかと強く感じられた。AISI 事務所の壁には歴代会長の写真が掲げられており、それを見ていると米国鉄鋼業の輝やかなしい歴史と実績が偲ばれる。それにつけても、日本鉄鋼業がこぞって米国に進出している現在、VRAなどいろいろと難しい問題はあるにしても、たとえば AISI 幹部を含む諸分野のリーダー達とのもっと密接な関係樹立が必要であろうし、良い意味での国際的な“同化”と“共存”に対し、われわれ技術屋にも政治的立場を離れて果たすべき役割があるのではなからうか。

最後に、筆者にとって貴重な体験の機会を与えて下さり、また実施にあたって終始ご支援をいただいた田畑氏や JATES の専務理事、石川好男氏はじめ各関係機関の皆様、そして資料作製など諸々の準備と現地活動に労をわずらわした川崎製鉄(株)の関係者に深い謝意を表する次第である。